



TITLE:

戦間期における住友銀行の基本動向

AUTHOR(S):

東, 憲弘

CITATION:

東, 憲弘. 戦間期における住友銀行の基本動向. 調査と研究: 経済論叢別冊 1992, 2: 46-64

ISSUE DATE:

1992-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/44363>

RIGHT:

戦間期における住友銀行の基本動向

東 憲 弘

はじめに

本論文の課題は、戦間期（1920-35年）の住友銀行について、その「預金と支店」、および「公社債引受業務」の二つの問題を中心にして分析することにある。

本論文が分析をおこなううえでの方法上の重点は二つある。一つは、住友銀行と他の大阪の都市銀行¹⁾との比較に重点をおくことである。その比較からみた住友銀行の位置、という観点を重視するのである。もちろん、これまでおこなわれてきた「四～六大銀行」²⁾の中での住友銀行という見方そのものが重要であることは言うまでもない。しかし、そうした点についてはできるだけ先行研究を活用することとし、本稿では、大阪の都市銀行との比較をつうじて明白になる同行の特徴を示すことをめざしたい。

第二に、上記で示した「預金量と支店」と「公社債引受業務」という二つの内容に重点をおく。この二つを重視する理由としては、もちろんそれらが重要（とくに預金量は決定的に重要）ということもある。しかし、筆者がとくに重視したのは、この二つが戦間期における銀行業務にとって決定的ともいえる中心になったからである。すなわち、金融恐慌がおこるまでの戦間期における前半期に日本の銀行は、支店を拡大して預金を獲得することに熱中した。そして、金融恐慌以後の後半期には、公社債引受とりわけ社債引受が一挙に激増した。以上のこと

から、住友銀行がこの二つにどう取りくんだかはきわめて重要であると考えたからである。

以上二つの重点と、戦間期住友銀行のその他の全体的動向との関連をも考察しながら、当該期間における住友銀行の基本的動向について分析をおこなっていきたい。

戦間期における住友銀行についての先行研究には、大きな特徴が見出せる。その特徴とは、同行が発刊した社史³⁾や一部の論文を除いては、戦間期住友銀行そのものを本格的に分析した論文がまだ出ていないことである。

そして、これまで論じられてきたものには、二つの大きな系統があると思われる。その一つは、戦間期における住友財閥研究の一環としての戦間期の住友銀行研究である。代表的なものとしては、麻島昭一氏と作道洋太郎氏の著作⁴⁾がある。

もう一つは、「四～六大銀行」の研究等にかかわるものである。つまり、それら大銀行と比較しながら戦間期の住友銀行にふれたものである。この例としては各大銀行の社史⁵⁾があり、それらのほとんどは四～六大銀行の比較という分析方法をとっている。また、論文としては浅井良夫氏の研究⁶⁾がある。

これら二系統の研究そのものは、たしかに必

1) 都市銀行とは、ここでは六大都市（大阪、東京、名古屋、京都、横浜、神戸）に本店をおくとともに、一定以上の規模を持つ銀行と定義する。

2) 四大銀行とは、三井、三菱、第一、住友。五大銀行は、プラス合併後の安田、六大銀行は、プラス三和。

3) 同行編『住友銀行八十年史』（1979年）が戦間期の住友について論述している。

4) 麻島昭一『戦間期住友財閥経営史』（東大出版会、1983年）、作道洋太郎『住友財閥』（日本経済新聞社、1982年）。

5) 例えば、三井銀行編『三井銀行 百年のあゆみ』（1976年）、また前掲『住友銀行八十年史』も五大銀行を比較している。

6) 浅井良夫「1920年代における三井銀行」（三井文庫『三井文庫論叢』第11号、1977年）。

要であり戦間期住友銀行の分析に一定の成果をあげてきた。しかし、住友財閥研究の一環としての住友銀行とされてしまうと、とくに住友銀行の場合には同行が財閥内に占めた位置＝「強大にして別格な存在」⁷⁾の意味が薄れる傾向に陥ってしまう。また、大銀行間の比較だけでは、たとえば同行が三和銀行の成立まで唯一東京以外に本店を置く五大銀行であったことの意義なども、薄められてしまうのではないか。以上のことを考えつつこの論文を提起したい。

本稿の章構成としては、第1章で預金と支店を中心に、住友銀行と、他の大阪の都市銀行や四～六大銀行との比較をおこなう。第2章では、1章3章との関係を重視しながら、戦間期住友銀行の全体像をコンパクトに示す。第3章では、公社債引受業務を考察する。そして、最後に全体を総括する。

なお「戦間期」をどう規定するか、ということは重要な問題である。まず出発点の1920年については、反動恐慌以後を経済史的には「戦後」と考え戦間期開始年とした。また、1935年については、筆者はまず、翌年の2.26事件が戦時体制構築に大きな役割を果たしたと考える。また、高橋財政から馬場財政への転換をきわめて重視する立場にある。したがって、1935年末をもって戦間期が終了すると考えた。

I 住友銀行の基本的性格

第1表は、大阪市に本店を置く都市銀行の戦

間期における状況を、簡潔に示したものである。同表でみるように、戦間期の大阪には、多くの都市銀行が存在していた。その数は、東京につぐものであり、他の四大都市とは圧倒的な格差があった。

そして、重要な特徴として、大阪の都市銀行は相当に有力な規模の都市銀行であった、ということがある。そのことは、戦前において有力な都市銀行の重要な指標となったのは国債引受シンジケートに参加したということであるが、その参加銀行数をみれば鮮明となる。石井寛治「地方銀行の成立過程」(地方金融史研究会編『地方金融史研究』第3号、1970年12月、その9ページ)によると、戦前期において大阪の都市銀行は、10行がこの国債引受シンジケートに参加していた。普通銀行の参加数は全部で22行であるから、いかに多かったかは明白である。東京でも、特殊銀行を除く普通銀行で参加した銀行は8行であり、両都市につぐ名古屋では3行であった。

ここでまず、東京の都市銀行について特徴を述べると、何よりも第一に、三井、三菱、第一、安田の各行のように、全国でも突出した規模を持つ大銀行が数行存在したことである。第二に、国債引受シンジケートには参加するほどではないが、ある程度の規模を持つ都市銀行が相当数存在したことである(石井前掲論文、19ページ、およそ18行前後)。

これに対して、大阪の都市銀行の特徴は、ま

第1表 大阪の有力都市銀行と預金

(単位：千円)

	住 友	三十四	山 口	鴻 池	加 島	近 江	野 村	藤 田	百三十
1920	351,441	193,677	182,221	52,488	127,644	132,939	24,820	71,504	101,351
25	415,909	270,851	238,632	106,931	176,948	136,543	64,436	106,155	—
1930	680,688	413,232	357,544	165,915	2,034	—	150,360	—	—
35	952,297	三和 1,114,970			1,214	—	248,333	—	—

(注) 1) 藤田はシンジケート銀行ではない。

2) 大阪本店の銀行では、この他に北浜、浪速の両行がシンジケート銀行であったが、この時期には有力銀行としての地位を失った。

(出所)『銀行通信録』より作成。

7) 前掲麻島『戦間期住友財閥経営史』389ページ。

ず、都市銀行の多くがシンジケートに参加していた。つぎに、第1表をみても、住友と1933年成立した三和の両行は、むしろ例外に大規模であり、中堅的な規模の銀行が多かったことであろう。大阪では、三和成立までは、中堅的な規模の都市銀行も相当な比重を占めていたのである。

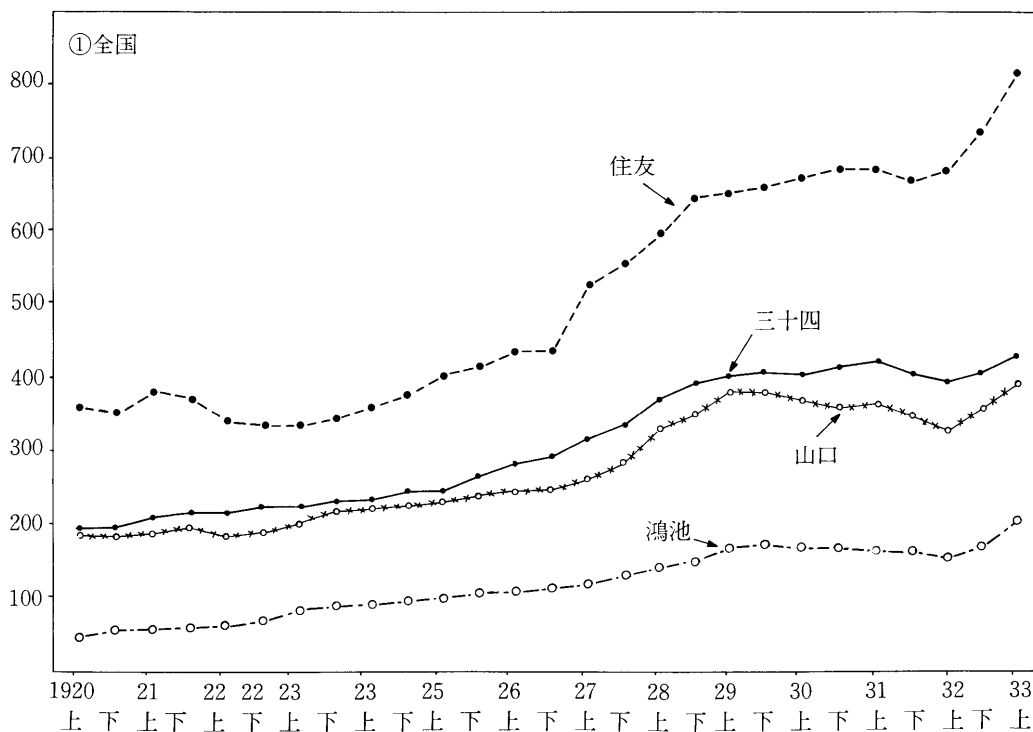
戦間期は、大阪も東京も含めて銀行界は激動の時期であった。そして、金融恐慌まではとりわけ東京市と大阪市における銀行間の競争は、非常に厳しい状況にあった。浅井論文⁸⁾によれば、大阪府以外の本店銀行によって大阪市に設立された支店数は、1915年の39から1925年の93に急増した。東京も同様に厳しい競争環境に

あった〔同前浅井論文によると、同市に設立された東京府外本店銀行の支店数は同期間に48から106に増加〕。その激動する状況の中で大阪市で営業を継続しえた都市銀行は、住友と三和設立に参加する三十四・山口・鴻池、そして野村⁹⁾の各銀行にすぎなかった。

大阪・都市銀行との比較 まず、住友銀行と三和設立に参加した3行との比較をしてみよう。図①で各銀行の預金量をみると、1926年すなわち金融恐慌に至るまでは4行が非常によく似た増加率を示していた。ただ、やや住友は苦戦ともみられ、逆にいえば三十四・山口は金融恐慌までは住友にそれほど離されることなく前進していたといえる。

図 住友、三十四、山口、鴻池、各銀行の全国と大阪市の預金量(単位:百万円) ①

(百万円)



(出所) 各銀行の『営業報告書』。

8) 浅井良夫「1910-20年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場」(成城大学経済学会『経済研究』第59・60合併号, 1978年2月)。

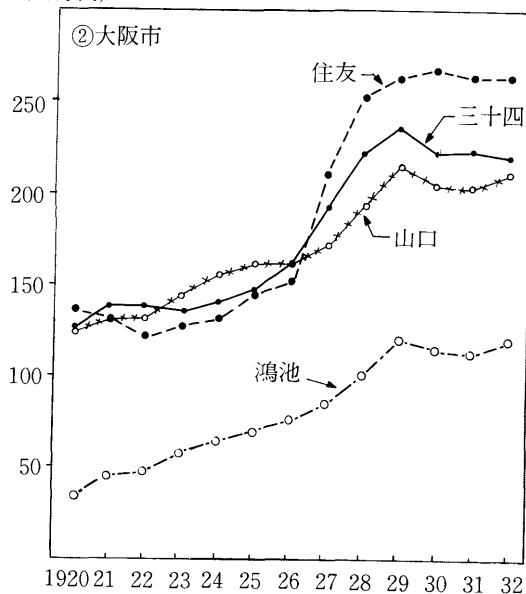
9) 野村が厳しい状況で営業を継続できたのは、例えば無配当を続けることを許すなど、オーナーの野村家の支援が大きかった。

しかし、同図で明白のように、住友銀行は金融恐慌時に相当な差をつけ、その後も差は拡大したのである。しかも、さらに昭和恐慌時に再び住友銀行は他行に大きく差をつけたのである。これは、三十四・山口・鴻池の各行の側にとってショックであったろう。北原道貫編『都市銀行』（春秋社、1966年）が、三和銀行設立の第1の理由として「金融恐慌以後、財閥系企業・銀行の地位が飛躍的に高まるにつれ、亜大銀行の地位は相対的低下をまぬかれなかった」（65ページ）ことを挙げているのは、この間の事情を示したものである。

次に図②で、4行の大阪市内での店舗にしばって考察する。まず注目すべきは、金融恐慌以前には住友銀行は必ずしも優位性を示していなかったことである。歴史的には三十四・山口のほうが古い銀行であり、大阪市内の評価では決して住友銀行に負けるものではなかったのである。

そして、大阪市内でもまた明白なのは、やはり金融恐慌を契機とする変化の大きさであった。

(百万円) 図 同前 ②



(出所)『銀行通信録』。

金融恐慌期の住友銀行の躍進はきわめて顕著で、他行に明白な格差をつけたのである。そして、この金融恐慌の渦中において、大阪の都市銀行のうちの3行が事実上倒産¹⁰⁾したこともあわせ考えると、まさに住友は大阪において金融恐慌によって、決定的な優位性を獲得しえたということができてであろう。

次に、第2表①で各行の全国一営業店あたりの預金量をみよう。同表によると住友銀行と三十四との格差は1924年から明白となり、山口・鴻池両行との格差はそれ以前から拡大していたことがわかる。1927年の金融恐慌以前から、住友と他行との差は、「一営業店あたり預金量」という形では拡大しつつあったのである。第5表にあるように三十四など各行は住友銀行以上に支店数を急速に増加させていた。他行はひらきつつある住友銀行との格差を、営業店舗の数を増大させることで補おうと努力しており、それは預金全体の増加という点では一定の効果を発揮していたのである。

これに対して、第2表②で、大阪市内の営業店に限定してみると、住友銀行も著しい減少傾向を金融恐慌期以前までには示していたのである。大阪では住友銀行も、非常に厳しい競争をしいられていた事実は明らかである。脚注8)の浅井論文が分析した大阪市内における競争の激烈さは、以上述べたことから鮮明になったと思われる。

次に支店の問題を考える。第3表は、住友銀行の店舗配置の状況を示している。戦間期における住友の店舗分布は、本店あるいは大阪市を中心にして、東日本と西日本そして国外とでは全く異なった支店展開の方式をとっていた。すなわち、まず神戸から東においては、基本的には六大都市にのみ店舗がおかれていた。唯一の例外は、1931年11月に和歌山倉庫銀行を合併して開設した和歌山支店である。詳しい事情はわからないが、同行は堺、尼崎、西宮などの本店

10) 大阪の都市銀行でこの時に事実上倒産したのは近江など3行であった。ただ、すぐ倒産した近江とその後も若干営業を継続した加島など、差はあった。

第2表 住友、三十四、山口、鴻池、各銀行の全国と大阪市の一営業店あたりの預金量 (単位: 百万円)

①〔全 国〕	1920年	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28	'29	'30	'31	1932年
住 友	10.9	9.9	8.1	8.1	6.1	6.1	5.9	6.8	8.4	8.3	8.1	7.9	8.9
三十四	7.7	8.5	8.9	8.5	4.4	4.4	3.5	3.9	3.8	4.0	3.6	3.5	3.5
山 口	8.2	(?)	4.4	4.7	4.6	4.1	3.6	3.4	3.5	3.7	3.5	3.3	3.6
鴻 池	4.7	5.3	2.5	2.8	2.9	2.8	2.5	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7

②〔大阪市〕	1920年	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28	'29	'30	'31	1932年
住 友	22.5	16.5	12.1	11.6	12.0	10.3	7.2	8.4	10.1	10.1	10.3	9.7	9.7
三十四	15.8	17.3	17.3	17.0	7.8	5.5	4.0	4.8	4.4	5.0	4.7	4.6	4.5
山 口	9.6	10.1	7.3	6.0	6.2	4.9	3.8	3.7	4.3	4.8	4.5	4.3	4.7
鴻 池	4.4	5.6	3.0	3.6	3.8	2.8	2.6	2.9	2.9	3.2	3.2	3.1	3.2

(出所) 各銀行の営業報告書と『銀行通信録』。

第3表 住友銀行の支店・出張所の展開

①全体	全 体	(大 阪 府)	大 阪	神 戸	京 都	名 古 屋	横 浜	東 京	六 大 都 市 の 計	地 方 の 計	そ の 他	西 日 本	(近 畿)	中 部	東 日 本	植 民 地	外 国	そ の 他
1920年	31	(5)	5	2	1	1	1	3	13	11	7	19	8	1	4	0	7	0
35年	81	(26)	26	3	3	2	1	19	54	18	9	50	33	2	20	0	6	3

②住友銀行の地方都市の支店・出張所 (1935年)

和歌山市	1	新居浜町	1
岡山市	1	福岡市	2
広島市	3	門司市	1
尾道市	1	小倉市	1
呉市	1	若松市	1
下関市	1	久留米市	2
柳井町	1	熊本市	1

(注) 柳井町は山口県。

(出所) 『銀行総覧』『住友銀行八十年史』。

に近い有力都市にすら店舗を持っていなかったのである。もちろん堺、尼崎などには、大阪の他の都市銀行、あるいは東京のいくつかの都市銀行は支店を出していた。これに対して、岡山から西においては、かなりの小さな市やあるいは町にまで店舗を出していたのである。例えば、

山口県の柳井町や愛媛県の新居浜町などであり、関西より東とは全く様相が異なっていた。

いずれにしても、神戸から東では＝「大都市型支店」、岡山から西では＝「地方浸透型支店」、といえるような支店配置となっていた。そして、これ以外は海外の支店であり、たとえばニュー

ヨーク、ロンドン各支店など世界的規模に広がっていた。このように、地域によって大きく性格のちがう3系統の支店展開の方式をとっていたのである。この中では、やはり重要なのは大都市型支店であった、と思われる。第4表をみても、六大都市の預金量が、住友銀行全体の預金量の7割以上を占めていたのである。

支店のことをより具体的に見てみる。都市別にみると、大阪が最も店舗数が多く、ついで東京であった。とくに重要なこととして、1920-35年における店舗数増加50のうち、その大部分の37が大阪・東京においてであったことがあり、このことはいかに住友銀行がこの時期に両都市を重視していたかを示している。これにより、1920年当時に六大都市と西日本にある程度万遍なく分布していた住友銀行の支店は、大阪・東京だけで過半数を越えることになった。

しかし、また別の一面があり、強調しておきたい。それは、関西と西日本の比重の高さである。第4表では、都市別の預金量¹¹⁾をみてみよう。大阪・京都・神戸の3都市で預金量の5割前後、そして常に東京の倍以上を占め、安定的に一定水準を保っていたことがわかる。東京も増加はしているが、この3都市すなわち関西が、住友銀行の中心であった事実は明白である。また、加えてそれ以外の西日本の店舗をあわせ考えると比重はさらに高くなる。東京に相当進出し、あと横浜・名古屋に店舗を持っていたも、住友銀行が大阪中心な性格、関西を中心とする性格、西日本を中心とする性格、を有していたことは間違いない。

以上からみると、住友銀行は、六大都市を中心とする「大都市型の性格」と「大阪・関西・西日本を中心とする性格」の二重の（その二つが複雑に絡みあった）性格を有していたのである。戦間期とは、すなわち住友銀行にとってその性格の枠内で、東京での比重を急速に高めた時期ということができる。

第5表は、他の大阪の都市銀行の支店展開を

見たものである。百三十¹²⁾という例外を除いて、やはり大阪に店舗が多く拠点をおき、ついで大阪を中心とする関西に店舗が多く、西日本が圧倒的に多くなる、という傾向を持っていた。また、横浜以外の五大都市に、それぞれ差はあるけれども、出店する銀行が多い。そして、三十四・山口・鴻池・野村の4行は、住友銀行について強く、金融恐慌も乗りきったが、なによりも大阪に店舗を拡大し、また東京にも店舗を拡大して積極的に進出していたことは注目される。

それらの傾向は、住友銀行と基本的には同じ傾向と判断できる。ただ、大阪の他の都市銀行のほうが住友銀行にくらべ、より大阪の比重が高く、より関西の比重が高く、より西日本の比重が高くなっている、ということである。

以上、預金と支店を中心にみて二つのことを言っておきたい。一つは、住友銀行が「大阪の都市銀行」という性格を、とくに金融恐慌までは強く持っていた、ということである。その性格を基本としながらも、より大都市的でかつより全国的な性格が強い銀行、と判断することができる。住友銀行の東京進出も、「大阪・都市銀行」という性格と矛盾するのではなく、その性格の一部とみるべきである。

第二に、大阪の都市銀行は一元的な傾向を、少なくとも金融恐慌まで持っていたということが出来る。①大阪を拠点にしながら、関西・西日本を中心に進出していた。②その多くがシンジケートに参加した。③住友銀行は若干違うが、第1表でみたように中堅の銀行が多い。③一番大きい住友銀行も①は同じで、本店の大阪ではそれほど差はない。④あとから出発した野村銀行も、①②では同じである。つまり、①～④に集約される面を持っていたといえる。

このことは、東京の都市銀行が、三井・三菱両行は似ているものの、第一そして安田は非常に違う面をもっていたこと、そしてまた下位には、前にも述べたが、営業範囲が東京や近県にほぼ限定されていたが、一定規模の実力を持つ

11) なお、海外支店の勘定は、国内本支店の勘定に組み込まれていた、前掲『住友銀行八十年史』206ページ。

12) 百三十は安田の関係銀行であり、そのため独自の特徴を持つことになったと思われる。

第4表 住友銀行の都市別・預金分布

(千円)

	大 阪	関西3都市	東 京	六大都市	(四大都市)	六大都市以外	全 体
1920年	135,063	172,289	60,014	250,359	55,282	101,081	351,441
35年	352,908	456,991	211,711	726,462	161,843	225,836	952,298

(%)

1920年	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
35年	2.61	2.65	3.53	2.90	2.93	2.23	2.71

(%)

	大 阪	関西3都市	東 京	六大都市	(四大都市)	六大都市以外
1920年	38.4	49.0	17.1	71.2	15.7	28.8
25年	35.4	48.0	19.7	71.9	16.8	28.1
30年	39.4	50.4	22.1	77.0	15.5	23.0
35年	37.1	48.0	22.2	76.3	17.0	23.7

(注) 1) (四大都市)は名古屋、横浜、京都、神戸。

2) 関西3都市は大阪、京都、神戸。

3) 「六大都市以外」の支店はすべて西日本にある。

(出所)『銀行通信録』。

第5表 大阪・都市銀行の支店展開

	全	(大 阪 府)	大	神	京	名 古 屋	横 浜	東	六 大 都 市 の 計	地 方 の 計	そ の 他	西 日 本	(近 畿)	中 部	東 日 本	植 民 地	外 国
1920年	体		阪	戸	都												
三十四	24	(8)	7	2	1	0	0	2	12	10	2	20	(15)	0	2	2	0
山 口	21	(12)	12	1	1	1	0	3	17	4	0	17	(15)	1	3	2	0
鴻 池	10	(7)	7	0	1	0	0	1	9	1	0	9	(8)	0	1	0	0
加 島	22	(12)	8	1	1	0	0	2	12	10	0	20	(15)	0	2	0	0
近 江	27	(9)	9	2	2	1	0	5	19	8	0	20	(20)	2	5	0	0
百三十	25	(12)	8	0	0	0	0	0	8	13	4	20	(14)	1	0	4	0
野 村	2	(2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	(2)	0	0	0	0
1931年																	
三十四	112	(91)	46	4	10	1	0	7	68	41	3	101	(87)	1	7	3	0
山 口	102	(52)	46	4	4	3	0	8	65	36	1	89	(71)	3	9	1	0
鴻 池	59	(37)	35	2	5	0	0	5	47	12	0	54	(47)	0	5	0	0
野 村	43	(28)	25	1	6	1	0	3	36	7	0	39	(38)	1	3	0	0
1935年																	
三 和	206	(101)	92	6	14	4	0	23	139	63	4	178	(150)	4	20	4	0
野 村	48	(32)	26	3	6	1	0	4	40	8	0	43	(42)	1	4	0	0

(出所)『銀行総覧』と各銀行の営業報告書。

都市銀行¹³⁾が存在していたこととは、明らかに異なっていたのである。

四～六大銀行での比較 第6表①をみると、この期間に住友は預金量において3位から2位となっている。しかし、同期間には、安田大合同と三和設立で2つの大銀行が成立したことを考えるならば、事実上は5位から2位への大きな前進といえる。しかも、この期間は、五大銀行の全体が預金を集中し「都市大銀行と地方中小銀行という金融市場における格差・配置がいっそう顕著なものとなった」(北原道貫編『銀行 現代日本産業発達史第26巻』交詢社、1966年、188ページ)と表現されるような躍進をとげた時期であったから、まさに住友銀行は大躍進をとげたといえる。銀行法施行(1928年)以後は支店規制が非常に厳しくなり、預金吸収のためには、それまで支店を多く持っていた銀行——住友や安田——が有利になったのである。その点では、大阪の厳しい競争への対応と東京進出という、2つの目的で出した支店が、住友銀行に有利に作用した面はあったと思われる。

ただし、一営業店あたり預金量でみると同行は大銀行のなかでは必ずしもよくなかった。第6表②に見るように、三井・三菱両行にははるかに引き離され、第一にも及ばなかった。1935年には大銀行では4位で、住友銀行より下位にあるのは、合併による不効率さが残る安田と三和の両行であるから、その不成績は明白である。

それは、住友銀行の経営体質の弱点とかかわった問題である。『住友銀行八十年史』(255-257ページ)でみると、五大銀行のなかでは、自己資本5位、収益率5位、むろん純利益も低いだけでなく4位の三菱銀行にも相当離されていた。つまり、経営内容でみると必ずしも有利ではなく、とくに最も重要である収益力は低かったのである。このために1929年から31年にかけて、「不況の深化とともに収益の確保が経営上の最大の課題になった」そして「全員の昇給を停止」「事務職員の定期採用を中止」(同前

第6表 都市大銀行の預金

①四～六大銀行の預金 (単位百万円)

1920年

1. 三井	426
2. 第一	377
3. 住友	351
4. 三菱	264

1935年

1. 三和	1,115
2. 住友	952
3. 第一	913
4. 安田	832
5. 三井	796
6. 三菱	730

②一営業店あたり預金 (単位百万円)

銀行名	1920年	1935年
住友	11.0	11.6
三井	22.4	33.1
三菱	20.3	28.1
第一	12.2	15.5
安田	—	5.8
三和	—	5.4
三十四	7.7	—
山口	8.3	—
鴻池	4.9	—

(出所) ①と②は後藤新一『日本の金融統計』(東洋経済新報社、1970年)。

書257、279ページ)など、非常に苦しむ結果となった。この点では、住友銀行の出発時が比較的遅く、大銀行のなかでは内部蓄積に乏しかったことも一つの要因ではある。ただ、いずれにしてもこの戦間期は住友銀行にとって経営上は、五大銀行に限れば相当に不利と言うべき状況であった。

しかしまた、銀行にとって、最も重要な資金源が預金であることは絶対に動かないところである。その預金で大躍進をとげたこと、それ自体がきわめて大きな意味を持っていたことは間違いない。少くともここでは、日本の銀行界史上で最大の競争局面であった1910-20年代競争と激動の金融恐慌そして昭和恐慌を経て、住友銀行が預金量で第2位にまで躍進したことは、まさにその成長力の強さを鮮明に示したもので

13) 例えば、豊国や中井の各銀行。

第7表 東京・大銀行の支店展開

1920年	全 体	(東 京 府)	東 京	横 浜	名 古 屋	大 阪	京 都	神 戸	六 大 都 市	地 方	そ の 他	東 日 本	(関 東)	中 部	西 日 本	植 民 地	外 国
三井	18	(2)	2	1	1	4	1	1	10	7	1	4	(2)	1	12	0	1
三菱	12	(3)	3	0	1	3	1	1	9	0	3	3	(3)	1	5	0	3
第一	30	(4)	4	1	1	4	3	2	15	13	2	9	(5)	1	18	2	0
1935年																	
三井	23	(2)	2	1	2	5	1	1	12	5	6	4	(3)	2	11	0	6
三菱	25	(12)	12	0	1	4	1	2	20	1	4	13	(12)	1	7	0	4
第一	58	(22)	22	1	2	6	5	3	19	17	2	31	(28)	3	22	2	0
安田	142	(26)	26	2	1	19	5	3	56	83	3	58	(34)	16	65	0	3

(出所)『銀行総覧』。

ある——ということを指摘しておく。ただ、成長力の強さが、大銀行のレベルでみた収益力を、なお改善するには至らなかった時期といえる。

次に支店展開について考える。第7表は、東京の大銀行の支店展開である。まず、1920年時点で、各行が西日本に多くの支店を展開していたことは明かである。そのなかには関西3大都市の支店数も多い。そして、三菱・第一両行はこの1920-35年の時期に、東日本（ほとんど東京）に支店を拡大している。それでも、4行の1935年時点における西日本の支店の比重は相当なものである。とくに、三井・安田両行は半数に近い支店が西日本にあった。戦間期日本では、東京の大銀行も西日本を重要な基盤にしていたことは間違いない。

その点からみれば、住友銀行の支店を「関西に偏している」¹⁴⁾という表現は正しくないだろう。戦前期の大銀行は、大阪と関西そして西日本を重要な基盤にすることが、むしろ普通であったということが出来る。この点では、東京の川崎や第百も同じような傾向を持っていた。また、名古屋の三大銀行¹⁵⁾も東京と同時、大阪にも積極的に進出していた。つまり、有力な都市銀行が、大阪と関西そして西日本に支店を展

開することがごく自然な経済状況に、少なくとも1935年までの日本はなっていた、と思われる。住友銀行と他の大阪都市銀行の支店展開は、以上のような状況のなかで形成されていったのである。

II 戦間期における住友銀行の基本的特徴

この章の課題は、戦間期における住友銀行の基本的な特徴を要約的に示すことにある。そして、IとⅢに関係があるもので、それらの章での分析を深めることになる対象にできるかぎりしばって述べることにする。

住友財閥と銀行 「はじめに」で述べたように、住友銀行は、戦前において戦時期に入る以前には、住友財閥のなかでぬきんでた存在であった。住友合資会社¹⁶⁾も大きかったが、本社機能など特殊な事情もあり、それは別格としておく。その後、戦時経済のなかで住友金属が財閥内部で1位になるまで、住友銀行はその規模・内容等で決定的な位置にあった。

銀行は圧倒的な存在として、一方では独立王国的な面はあったが、他方で「財閥内の資金統括は本社機構が掌握し、銀行といえどもその指示下にあった」¹⁷⁾。住友財閥は「結束の住友」

14) 前掲麻島『戦間期住友財閥経営史』390ページ。

15) 愛知、名古屋、明治の3銀行のこと。

16) 住友合資も規模は大きかったが、財閥の本社でかつ直営事業を持っており、単純には比較できない。

といわれるほどであるから、財閥の銀行掌握力もそれなりに強力であったと思われる。しかしまた、金融界とりわけ銀行については、とくに国の指導が厳しく、公共性も強く持たざるをえない分野である。まして、住友銀行はわが国を代表する銀行の一つなのであり、しかも、「西の渋沢」と称された小山健三が頭取であった三十四とともに、「関西金融界を代表する立場にあった」¹⁸⁾。そういう点からみて、単純に住友財閥の利害だけで行動することはできず、ある程度の社会性や公共性を持たざるをえなかったと思われる¹⁹⁾。1917年、早くも株式の閉鎖的出資関係をやぶったことも、以上の関連から理解できることなのであろう。

ついで、重要な問題として、銀行と財閥系事業との関係がある。なによりも、住友銀行は財閥内の他企業と預貸関係が少ないところに特徴があった。『住友銀行八十年史』によると、財閥関係事業への貸出は預金の10%までと制限されていた²⁰⁾。銀行の営業の中心である預貸関係は、住友銀行の場合には財閥外に中心があった。この点で、たとえば三井銀行が三井物産と強い関係²¹⁾にあり、資金的に強力に援助していたのとは、きわめて対照的である。財閥内企業の預金は、よりその傾向が強く、基本的には住友合資に集中し、住友銀行への預金はわずかであった〔同前書、362ページ〕。そして、財閥の資金統括力は強く、それは住友合資がおこない。事務を銀行が担当したと言われている。

ここで、三井・三菱両財閥との比較をごく簡単に考えておきたい

まず、指摘したいこととしてこの期間には、住友財閥は三井・三菱の両財閥に比べるならば、規模的には小さかったということがある。この財閥規模の比較は意外とむづかしい問題である。しかし、次の内容は間違いなideあろう。「要するに、住友財閥の構造は、ようやく持株会社

化した住友合資会社と銀行だけが抜群の規模にあり、他はドングリの背くらべのような企業群から成っていたといえよう。三菱財閥における財閥本社を中心に造船、鉱業、銀行の大企業並立という姿とは異なっている」²²⁾。そして、三井にも銀行、物産、鉱山の三本柱があった。また例えば、高橋亀吉他『日本財閥論』²³⁾をみても、時期は少しずれて1937年となるが、住友財閥は日産につぐ4位となっていた。正確な比較はきわめて困難であるが、三井・三菱両財閥に比べて、住友財閥の劣勢は明らかである。このことは、三井・三菱両銀行と比べれば、住友銀行に不利に作用したことは間違いない。

そして、言うまでもなく、住友財閥の企業は、大阪に本社をおくものが圧倒的に多かった。大阪を拠点とする財閥としては特に大きく、山口・鴻池などの財閥とは隔絶した差があった。住友銀行にとってそのことは、山口・鴻池の両銀行そして非財閥系の三十四、などに対してきわめて有利であったことは明白である。この有利さは、1910-20年代競争と金融恐慌のなかで住友銀行が勝利した、その重要な基礎となったのであろう。

なお、この戦間期の時期が、住友財閥にとって第二²⁴⁾の拡大期であることは確認しておきたい。第一次大戦後、大阪北港・土佐吉野川水力電力（1918年）を始めとして、新しい企業が続々と設立された。注目されることだが、生命保険や信託の会社を買収・設立されたのも、この時期であった。この時期は、非常に不景気であり、それだけにこの新たな拡大は顕著であり、住友財閥の積極性を示すものであろう。

子会社―「企業グループ」『住友銀行八十年史』と『住友信託銀行五十年史』（1976年3月）によると、1935（昭和10）年の時点で、住友銀行の子会社は7社となっている。そのうち、国

17) 18) 19) 前掲麻島『戦間期住友財閥経営史』389ページ。

20) 前掲『住友銀行八十年史』361ページ。

21) 前掲『三井銀行 百年のあゆみ』124-127ページ。

22) 麻島昭一編著『財閥金融構造の比較研究』（御茶の水書房、1987年）168ページ。

23) 春秋社発行、1938年、151ページ。

24) 第一の時期は住友が創立されたあとの時期であり、住友伸銅場（1897年）、住友倉庫（1899年）、などが続々と設立された。

内には4社があって、三州平和（本店鹿児島市）、佐賀百六（本店佐賀市）、と豊前（本店大分県中津市）、という各銀行と、そして信託会社の住友信託である。また、国外の3社は、すべてアメリカ合衆国にあり、ハワイ住友、シアトル住友、加州住友の各銀行である。

設立の動機について、最も早いハワイ住友については、海外本店銀行の支店が規制されたために、住友銀行は現地法人の会社とした、といわれる（『住友銀行八十年史』207, 208ページ）。残りの海外2社についても、若干の事情の違いはあるが、同社史でみても現地の規制が設立の大きな要因になったことは間違いない。

国内の3銀行の設立動機は、銀行法による支店規制と関係しているのであろう（支店新設を厳しく規制した銀行法の制定は1927年で、3銀行が住友銀行傘下に入ったのは、それ以後である）。住友信託設立については競争の要因が強く、例えば「三井信託の金銭信託急増」「他銀行系の信託会社計画に対抗」（『住友信託銀行五十年史』122, 125ページ）ということである。

いずれにしても、住友銀行を中心とする、この「企業グループ」は、財閥を構成するような企業集団とは異質のものと考えておきたい²⁵⁾。新しい形の企業の集団が形成されたと判断できる。

子会社の特徴として、第一に、まず設立の契機が、支店に対する規制である法〔海外の銀行子会社と国内の銀行子会社〕や競争〔信託会社〕によって「強制」されたことがある。とくに法による支店規制は明白であり、その点では出発点として「支店新設の代替策」²⁶⁾としての性格であったと思われる。とくに、その地方の3銀行がすべて九州〔佐賀、大分、鹿児島〕にあったということは、Iの住友銀行の支店展開とも関連していたのではなかろうか。すなわち、

西日本には小さな市や町にまで支店を出す傾向があることと関わっていると思われる。ただいずれにしても、設立の契機が代替策であったとしても、その後は代替策にとどまらず、独自の意義がでてきたのではないかと当然考えられる。しかしここではその問題については深入りせず、また別の論文で扱いたい。

第二の特徴として、子会社の性格の違いがある。「国内の地方銀行」は、住友銀行からみれば、最も地方になるようなところを担当していた。「海外の子会社」も外国であるから、これは当時の日本の銀行全体からみても特殊な部分である。「大阪の信託会社」（＝住友信託）は、信託業務自体が当時の日本では特殊な業務であり、専門性が必要とされる分野である。戦前の日本では都市的な業務であった。以上からみてそれら子会社は住友銀行の性格からみると、相当に特殊な分野を担当していた。元々、特殊な部分が子会社として切り離されたと思われる。その結果として各子会社に大きな性格の差が出たのであろう。

いずれにしても、住友銀行は単なる量的な拡大にとどまらず、子会社の拡大という新しい形態の行動もおこなっていたのである。住友財閥の拡大もそうだが、住友銀行のこの積極性は注目されるのである。

その他 まず、海外業務であるが、住友銀行はこの分野について以前から積極的であった。

このうち、海外為替の業務は、民間では三井銀行について第2位であった。これは財閥との関係や大阪の企業との関係が重要と思われるが、社史では羊毛に関する取り扱いがとくに強調されている²⁷⁾。

海外支店は、すでに第一次大戦前から設置していたが、民間銀行の支店として我国で始めてのものであった。その後も増加したが、その海外支店の性格の一つは西日本の移民に係る支店である。もう一つは、ロンドン・ニューヨークという世界の中枢と結びつくことを目標

25) この「企業グループ」概念と「企業グループ」の歴史的位置付けについては、下谷政弘「新興コンツェルンと企業グループ」（『経済論叢』第137巻第2号、1986年）と坂本和一・下谷政弘編『現代日本の企業グループ』（東洋経済新報社、1987年）を参照。

26) 前掲麻島『戦間期住友財閥経営史』390ページ。

27) 28) 29) 前掲『住友銀行八十年史』、290-291ページ、257-258ページ、255ページ。

にした支店であった。そして、おそらく戦前日本で唯一の海外航路の客船に出張所を出して船内業務をおこなっていた。これも住友の積極性を示すものであろう。

また、金融恐慌以後には中小企業金融にも乗りだした。1928年3月には「中小商工資金貸出規定」を制定し、制度化をおこなった²⁸⁾。

そして、金融恐慌以後は銀行界全体が資金運用難の時期であって、有価証券に関する業務も増加した。Ⅲでみる社債の引受業務も活発化したし、有価証券保有も増加した。そして「社債保有残高が国債とほぼ匹敵するまでになった」²⁹⁾のである。

Ⅲ 公社債引受業務

ここでは、住友銀行の公社債引業務について分析する。冒頭でも述べたように、金融恐慌以後、とくに社債引受業務は非常に活発になり始め、当時の大銀行にとって、最も注目を集める業務となった。ピークは2回あって、1927-28年と1933-36年の時期である。とくに、1933年を境にした社債発行の急増は著しく、大銀行等の社債引受競争は激化した³⁰⁾。競争のなかで、共同引受業務も発達していき、社債引受機構が整備されていったのである。しかし、この競争も大銀行の優位性をおびやかすものではなかった。結局、この業務の中心となったのは大銀行とその子会社の信託会社であり、それを証券会社が補完する形となっていたのである³¹⁾。とくに、大銀行の社債発行市場での地位は決定的なもの³²⁾であった。そして社債が大量発行されるなかで、「大銀行・信託会社、それに生保会社等は社債の大量所有によって1930年の急速な重化学工業化のための主要な資本源泉を構成することになったのである」³³⁾

ここでもやはり、住友銀行と他の大阪・都市銀行との比較を中心にして分析をおこなう。

社債引受業務 住友銀行にとっても、この業

務は急速に増加した。また都市銀行のなかでも増加率は高く、同行の業務のなかでも、重要なものになったと思われる。

なお、ここでの一つの特徴として、子会社の住友信託との関係がある。住友信託は四大信託³⁴⁾の一つであり、この業務にも参加していて、住友銀行との共同引受などをおこない、それが重要になることもあった。信託業のなかでの四大信託の地位は圧倒的なものであった。そして、社債引受業務でも、信託会社のなかでの四大信託の比重は決定的なものであった〔志村嘉一『日本資本市場分析』322ページ〕。大阪での信託会社をみると、住友信託の地位は隔絶しており、たとえば三十四、山口、鴻池なども子会社の信託会社を持っていたが、その差は歴然としていた³⁵⁾。

まず、住友銀行の社債引受業務の特徴をみてみよう。第8表は、住友が引受をおこなった会社である。そして、その本社所在地は第9表①である。やはり大阪本社の会社が多く、そして西日本中心で近くを占めていた。中部以東では東京だけであるが、その東京本社の会社数は多くて、大阪の会社数と並んでいる。そして以上の点は、住友銀行の支店分布の状況に相当程度に対応していたことになる。

住友財閥の関係会社は、基本的にはないと言っているほどであるが、ただ阪神電気鉄道だけは関係の深い会社である。財閥という枠とはほとんど関係がなく、これは三井・三菱両行と異なり住友銀行の特徴といえる。

業種別にみると、電力会社が最も多く、ついで鉄道であり合計で%を越えるが、これは全国の傾向と同様である³⁶⁾。そのなかで、関西と西日本の企業が中心となっているのである。あとは海運や繊維関係の会社であり、地域的な特徴は電力・鉄道と同じといえる。

つぎに、住友銀行の単独引受・共同引受の間

34) 三井・三菱、安田と住友の各信託会社である。

35) 住友信託銀行『住友信託銀行五十年史』（1976年）192ページ。

36) 前掲志村『日本資本市場分析』313ページ。

30) 31) 32) 33) 志村嘉一『日本資本市場分析』（東大出版会、1969年）282ページ、311ページ、452ページ、468-469ページ。

第8表 住友銀行の社債引受

会 社 名	本店所在地	発行年月	発 行 高	共 同 引 受 会 社
宇 治 川 電 気	大阪市	1926. 2	(百万円) 5	野村
〃		27. 4	10	〃
〃		8	5	野村, 三十四
〃		12	5	野村
〃		28. 4	8.5	〃
〃		12	5	〃
〃		29. 4	10	〃
〃		5	15	〃
〃		8	5	〃
〃		31. 5	10	〃
〃		8	5	〃
〃		32. 6	10	〃
〃		34. 4	20	興銀, 三菱, 三和, 三菱信託, 住友信託
〃		6	25	〃
〃		6	25	〃
〃		35. 9	8	〃
日 本 電 力	大阪市	1925. 7	10	山口, 鴻池, 三十四ほか六行
〃		9	10	〃 と山一
〃		1926. 4	15	〃
〃		11	10	山口, 鴻池, 三十四ほか五行と山一
〃		1927. 3	10	〃
〃		1933. 9	20	興銀, 三井, 三十四, 三井信託
〃		10	15	〃
〃		34. 2	15	興銀, 三井, 三十四, 三井信託
〃		5	20	〃
〃		9	13	〃
〃		9	10	〃
〃		35. 4	14	〃
大 同 電 力	東京市	1929. 3	20	住友信託
〃		34. 3	27	興銀, 三井, 三十四, 三井信託
〃		6	20	〃
鬼怒川水力電気	東京市	1926. 3	15	三十四, 山口, 鴻池, 三井ほか三行と
〃		27. 5	6	〃
〃		1933. 11	15	三井, 三十四, 山口, 鴻池, 三井信託
〃		34. 2	15	〃
九州水力電気	福岡市	1927. 8	8	住友信託, 三菱信託
〃		33. 10	15	住友信託, 三菱, 三菱信託
〃		34. 3	25	〃

会 社 名	本店所在地	発行年月	発 行 高	共 同 引 受 会 社
〃		34. 7	(百万円)10	〃
〃		35.10	15	〃
九 州 送 電	東京市	1934. 4	5	住友銀行
阪神急行電鉄	大阪市	1927.10	15	三井
〃		28.10	15	一行
〃		30. 9	15	山口
〃		33.11	15	住友信託, 山口
〃		34. 3	15	住友信託, 三和
〃		35. 5	10	〃
伊予鉄道電気	松山市	1928. 5	5	住友信託
〃		33.11	5	〃
九 州 鉄 道	福岡市	1928. 6	7	一行
〃		34.11	8.5	〃
大阪電気軌道	大阪市	1927. 7	10	鴻池, 野村, 鴻池信託, 野村証券
〃		28. 3	10	鴻池, 安田信託, 野村証券ほか一行
〃		33.10	10	住友信託
阪神電気鉄道	尼崎市	1932. 8	10	住友信託
〃		33. 3	20	〃
〃		33. 8	15	〃
〃		34. 3	10	〃
〃		35. 5	20	住友信託, 三和
〃		35. 8	15	〃
九州電気軌道	小倉市	33. 6	20	興銀, 三井, 第一
〃		34. 4	8	〃
〃		6	20	〃
南 海 鉄 道	大阪市	1935. 5	15	三和, 安田信託
日 本 郵 船	東京市	1928. 4	15	三井, 三菱, 第一, 安田, 川崎第百, 三十四
〃		9	30	同上と興銀銀行
〃		29. 8	15	〃
〃		34. 3	30	〃 (三十四は三和となる)
大 阪 商 船	大阪市	1925.10	10	野村, 住友信託, 三井信託ほか 行と一社
〃		28. 6	10	三菱, 住友信託, 三菱信託
〃		29. 5	25	〃
川 崎 造 船 所	神戸市	1922. 9	7	第一, 三井, 三菱, 川崎第百, 三十四, 山口ほか 二行
〃		29. 6	10	〃
〃		29. 5	10	第一, 三菱, 川崎第百, 三十四, 山口とほか二行
大 阪 鉄 工 所	大阪市	1925. 6	3	三十四, 山口, 鴻池とほか二行
〃		26. 9	6.5	三十四, 山口, 鴻池, 野村 田とほか三行

会 社 名	本店所在地	発行年月	発 行 高	共 同 引 受 会 社
日 本 毛 織	神戸市	1927. 12	(百万円)15	一行 (本店)
倉 敷 絹 織	倉敷市	1932. 9	4	日本興業, 三菱
〃		35. 12	10	興銀, 三井, 三菱
旭ペンベルグ絹糸	大阪市	1933. 10	15	住友信託, 安田, 安田信託
〃		34. 4	10	〃
〃		35. 10	12	〃
三 越	東京市	1927. 5	5	三井, 第一, 安田, 三井信託
〃		29. 3	6	〃
〃		33. 10	6	〃
王 子 製 紙	東京市	1933. 11	30	興銀, 三井, 三菱, 第一, 安田, 三井, 三菱・安田・住友の各信託
〃		11	15	〃
〃		34. 2	25	〃
昭 和 製 鋼 所	南満洲鞍山	1935. 11	10	興銀, 横正, 朝銀, 三井, 三菱, 第一, 安田, 川崎第百, 三和
東 亜 興 業	東京市	1926. 4	3. 36	三井, 三菱, 第一, 安田, 第百, 三十四, 山口, 鴻池ほか七行

(出所) 野村証券『公社債年鑑』。

第9表 住友銀行の公社債引受業務 (1920～35年)

①社債の相手

本社の所在地	
大 阪 市	8
神 戸 市	1
尾 崎 市	1
倉 敷 市	1
松 山 市	1
福 岡 市	2
小 倉 市	1
東 京 市	8
満 洲	1
計	24

②公債の相手

府県市町の回数	
大 阪 市	28
大 阪 府	5
京 都 府	2
神 戸 市	2
和歌山市	2
山 口 市	2
岡 山 県	7
八 幡 市	4
名古屋市	4
計	56

(出所) 野村証券『公社債年鑑』。

題を考える。第10表②をみると、住友銀行は前半から単独引受が少なく、共同引受が多くなっているが、後半期には、さらに単独引受が減少し、共同引受が増加している。共同引受が増加するのは全国的傾向であったけれども、住友銀行はその傾向がより強く出ている。

第8表で共同の相手先を見ると、住友信託が最も多くなっている。また、住友銀行と住友信

託そして三菱銀行と三菱信託という4者のセット型もある。銀行と信託では主導権を持っているのは銀行と思われる³⁷⁾が、いずれにしても住友の共同引受において、住友信託の比重は高い。銀行と組む場合には、大阪の銀行と組むこともあり、東京の銀行と組むこともあり、両者と組むこともある。いずれが多いとも言えないが、共同のパターンが出来てきていたようである。全体としてみて、やはり、引受の増加が大きいのが、住友銀行の一番の特徴と思われる。

大阪の他の都市銀行では、三十四と三和を中心にみていく [1933年12月までは三十四、それ以後は三和]。

第10表①で、三十四と三和が引受けた相手の会社の本店所在地をみると、大阪が最も多く、ついでそれ以外の関西の会社が多くなっているが、九州は全くない。そして、東京も大阪について多い。以上の特徴は、野村銀行もよく似ている。やはり、大阪と西日本が中心であることは住友銀行と共通している。

37) 前掲『住友信託銀行五十年史』249, 250ページ。

第10表 各銀行の社債引受の状況（1925～35年）

①引受けた会社の本店所在地

住友信託	三 十 四	三 和	野 村	三 井	三 菱
大 阪 市 8	大 阪 市 7	大 阪 市 11	大 阪 市 6	大 阪 市 5	大 阪 市 4
大 阪 府 1	神 戸 市 3	神 戸 市 1	神 戸 市 1	神 戸 市 2	神 戸 市 1
神 戸 市 2	京 都 市 1	京 都 府 1	姫 路 市 1	京 都 市 1	倉 敷 市 1
京 都 市 2	滋 賀 県 1	尼 崎 市 1	岡 山 市 1	大 阪 府 1	福 岡 市 1
京 都 府 1	広 島 市 1	滋 賀 県 1	倉 敷 市 1	倉 敷 市 2	名 古 屋 市 1
尼 崎 市 1	丸 亀 市 1	津 市 1	広 島 市 1	福 岡 市 1	津 市 1
松 山 市 1	金 沢 市 1	サハリン 1	名 古 屋 市 1	小 倉 市 1	長 野 県 1
福 岡 市 1	台 湾 2	大 連 市 1	津 市 1	名 古 屋 市 1	横 浜 市 1
小 倉 市 1	東 京 市 4	満 洲 1	東 京 市 4	川 崎 市 1	サハリン 1
岡 崎 市 1		東 京 市 6		台 湾 3	台 湾 1
浜 松 市 1				満 洲 1	満 洲 1
山 形 市 1				上 海 1	東 京 市 16
札 幌 市 1				東 京 市 22	
大 連 市 1					
東 京 市 8					
計 33	計 21	計 25	計 17	計 42	計 30

②引受けの形態

	住 友		住友信託		三 十 四		三 和		野 村		三 井		三 菱	
	単独	共同	単独	共同	単独	共同	単独	共同	単独	共同	単独	共同	単独	共同
1925-30	37.0	95.4	41.7	51.2	15.4	30.7	—	—	0.45	68.7	240.7	186.5	68.5	99.0
1931-35	8.5	181.5	6.0	145.2	17.5	22.2	4.9	128.5	6.45	16.0	250.5	208.8	77.5	109.3

（出所）①②ともに野村証券『公社債年鑑』。

三十四は、前半でも後半でも、単独引受が相当ある〔第10表2〕これに対して、三和では圧倒的に共同引受が中心となっている。三和設立で引受は増加したが、表には示さなかった山口・鴻池両行を入れて考えても、住友銀行と住友信託の合計には及ばない。

なお、同じく表では示さなかったが、三十四・三和の引受けた会社も、住友銀行と同じ会社の場合が多い。そのことは、競争もあったが、他方で引受けの共同化がすすみ、共同引受機構が整備されていたことを反映していたと思われる。

なお、野村銀行については、前半はこの業務に熱心であったが、後半には減少している〔第10表②〕。これは、明らかに野村証券との意識

的な「分業」化が行われたと思われる。野村証券は野村銀行のバックアップもあって³⁸⁾、この業務を大躍進させたのである。

以上、住友、三和、野村の各行は、それぞれ引受けの形態に個性を持ちながらも、他方では協力もして一定の共同引受機構を作っていたのである。

三井・三菱両行のうち、とくに三井はこの業務では1位であり、とくに電力が多かった。そして、志村氏は、三井・三菱・安田など各行について「財閥系銀行が主として各財閥傘下企業を中心にしている」³⁹⁾とし、そのなかで三井銀行は三井財閥傘下の傍系企業が社債引受業務の

38) 前掲志村『日本資本市場分析』332、333ページ。

39) 同前318ページ。

中心となっていることを解明した。この点では住友銀行とはちがっていたのである。

そして、やはり三井銀行の力は強く、引受けた社債が同行の信用により、流動化できることさえあったのである⁴⁰⁾。なお浅井論文は、この業務をとおして、三井銀行と財閥が企業への支配力を強めていく過程をリアルに分析した〔脚注40)浅井論文309～312ページ〕。

ただ、三井銀行は社債引受業務で1位ではあるが、増加率は住友銀行の方が高く、後半には相当に追いつかれている。

そして三井・三菱両行も第10表①でみても、とくに三井は、引受会社のうち、大阪と関西そして九州と西日本に本社を持つ会社の比重が意外に高い。この業務からみても、日本の有力都市銀行にとって、大阪・関西・西日本の価値が重要であったことを示していると思われる。この点でも、住友系金融機関の「地域性」⁴¹⁾ということとは、単純に「偏っている」とみるべきではない。当時の日本の経済状況に合致していたと考えられるべきである。

公債引受業務 まず、住友銀行の引受対象となった各府県と各市町それぞれの回数をみると、大阪市が過半数となっていて特に多い〔第9表②〕。そして、その他の関西の各府県と市の比重が高い。社債の場合と比べても、大阪と関西に集中している。なお、表は省略したが公債の目的をみると、「土木」「鉄道」「電気」など社会基盤整備に関係するものが多い。

住友銀行は三和・野村両行と共同引受することが多かった。この大阪の3銀行に、場合によっては安田銀行と興銀が加わることもある〔第11表②〕。社債の場合よりも、共同のパターンが整理され、共同引受機構がはっきりと確立している。その中心は明らかに野村銀行である。銀行中心の「元受」と証券中心の「下受」に分れる場合には、下受の中心に野村証券が入って

いた。

住友信託は、第11表①でみるとおり、全国各地の数多くの引受業務をおこなっていた。多くの各府県や相当小さな市まで関係していて、住友銀行とははっきり異なった傾向を示している。

三十四・三和と野村の各行は、互いによく似たパターンとなっている。第11表①でみると、大阪市の比重が決定的に高くなっている。あとは一部手がけていた、という程度である。住友銀行に比べても、大阪市に圧倒的に集中していたのである。

三井・三菱両行をみると、やはり東京市が中心である。ただやはり、神戸市や京都市の引受けをしており、関西でも活発に業務をおこなっていた。なお、1934-35年頃になると、三井・三菱両行は、東京市の公債引受にかかわらなくなっていく。この点では、住友銀行を含む大阪の都市銀行が、大阪市に強力な引受機構を形成したのとはまったく異なる状況であった。大阪の都市銀行は、この点でも非常に活発に業務を行っていたのは間違いない。

総 括

ここでは、これまで述べてきたことをまとめて、4つの結論として示したい。

第一に、何よりも鮮明なのは、住友銀行の積極性と競争力の強さである。支店拡大や子会社設立など種々の努力を重ねていた。それも、住友信託設立に見られるようにきわめて慎重であって、単純に無理な積極策ではなかった⁴²⁾。しかし積極性は明日である。前半期、大阪と東京が競争の中心になったとき、そこへの支店拡大を最も重視したのである。後半、社債引受業務が焦点になったが、その分野でも急増した。もっとも競争が激しい分野に敢然と進出する、その積極性は明らかである。

いずれにしても、そのようにしておこなった独自の努力が金融恐慌後の客観的な状況の変化と結びついて、住友銀行の急成長に結実したの

40) 前掲浅井「1920年代における三井銀行と三井財閥」305-307ページ。

41) 志村嘉一「発行市場と証券所有——日本証券市場の構造分析——」(日本証券経済研究所『証券研究』第18巻、1966年5月)333ページ。

42) 前掲『住友信託銀行五十年史』97-128ページ。

第11表 各銀行の公債引受の状況（1920—35年）

①引受けた府県市町とその回数

住 友 信 託		三 十 四	三 和	野 村	三 井	三 菱
大阪府 3	長崎県 1	大阪市 50	大阪市 31	大阪市 73	大阪市 2	神戸市 12
神戸市 1	熊本県 15	奈良市 1	京都市 6	大阪府 5	神戸市 6	京都市 15
京都市 1	熊本市 7	高知県 7	和歌山県 14	仙台市 (2)	京都市 4	長崎市 7
姫路市 1	鹿児島市 1				名古屋市 (6)	名古屋市 1
山口県 7	名古屋市 1				小樽市 5	長野県 1
高知市 5	富山県 3				東京市 40	宮城県 4
今治市 3	新潟県 7					小樽市 8
福岡県 11	横浜市 8					東京市 43
福岡市 2	千葉県 3					
小倉市 5	栃木県 1					
久留米市 4	水戸市 2					
佐賀県 2	仙台市 1					
佐賀市 6	東京市 1					
唐津市 2	東京府 3					
計 107		計 58	計 51	計 80	計 63	計 91

②大阪市公債の共同引受のパターン

野村、三和、安田各行の共同引受	野村、三和、安田、住友、興銀各行の共同引受
〔元受〕野村、三和、安田の各行	〔下受〕野村、山一、藤本、日興の各証券会社
〔元受〕野村、三和、安田、住友、興銀の各行	〔下受〕野村、山一、藤本、日興の各証券会社

(注) () の数字は資料で差がある。

(出所) 野村証券「公社債年鑑」。

であろう。

結論の第二として、住友銀行が1920年代日本経済の基本的特徴——不況と急成長⁴³⁾——を、とくに強い形で表現していた、ということがある。銀行の規模を最もよく示す預金量が急成長したにもかかわらず、資本にとって最も重要な利益は大銀行の中では低い、ということはまさに1920年代日本経済の本質を強く反映していたといえる。

第三に、すでに述べたように、当時間の住友銀行は、他の大阪の都市銀行と共通して、「大阪の銀行」としての性格を規模も内容も強く持っていた、といえる。もちろん、住友銀行は財閥銀行と自然に思われてきたが、財閥の銀行としての性格を持っていること自体は間違いな

い。しかし、「大阪の都市銀行」としての性格も強くもっており、その面からの分析は引続き重要である。そして、とりわけ金融恐慌で、他の大阪都市銀行に規模の面では、はっきりと差をつけたのである。やはり、これまでも強調されてきたが、金融恐慌の意義は大きいのであり、大阪でも住友銀行にとっても、決定的ともいえる変化をもたらしたのである。

ただ、金融恐慌によって「大阪の都市銀行」としての性格がなくなったわけではない。そのことは、支店展開を例としても、明らかである。大銀行としては躍進しながらも、大阪の都市銀行としての面を依然として持ちつづけたのである。

第四に、とくに指摘しておきたいのは、六大銀行の多様性の問題である。みてきたように、三井と住友両行の違いはあまりに大きい。住友

43) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』（岩波書店、1971）137ページ。

と三和もちがう。かつて、地方金融への対応を一例としながら、大銀行に大きな差があることは浅井良夫氏が指摘した⁴⁴⁾。

その大銀行間の違いは、一つには当時の日本経済のどの部分にどうかかわっていくかで、生じた現象であろう。三井銀行について浅井氏は、それが下層との関係は薄く、金融構造の頂点にあって大企業や海外と結びつき、独自に完結していたことを明らかにした⁴⁵⁾。これに対し支店展開でもわかるように、住友銀行は、日本経済のより広い部分にかかわっていく方向を示したのである。恐らく三菱銀行は三井銀行に似ているであろうが、安田も第一各行も大きな違いをもっていた⁴⁶⁾。そもそも、第3表と第5表そして第7表のように支店数も配置も大きく異なっていたのである。戦前の日本の大銀行の多様性は明らかである。

浅井氏は「総合財閥系銀行は都市銀行の単なる一類型」⁴⁷⁾としたしかし、総合財閥系銀行の中でも、住友銀行は三井・三菱両行とまったく違うのである。筆者はむしろ、戦前の有力な都市銀行（特に六大銀行）はそれぞれ強烈な個性を持っているのが特徴であり、三井・三菱両行は例外的に類似性があると考えたい。そして、その個性の差を生み出す要因の一つとして、都市間に性格の差があり、それが三井・三菱両行と住友・三和両行の違いを反映していたのでは

ないか、と問題提起をしておきたい。この都市の性格の差は、少なくとも六大都市では鮮明であり、そのことが各銀行に強い個性を与える一因となっていたと思われる。そしてまた、その大都市の差自体も、戦前期日本経済の中で各都市がおかれていた位置の差から生じたと思われる。

最後に、都市銀行の多様性に関わることであるが、よく言われる三井銀行の昭和期の「停滞」について、若干の反論をしたい。例えば、本間靖夫氏は三井銀行の支店抑制のなかで「保守主義の経営方針のために競争上不利な立場に陥っていく」⁴⁸⁾とした。しかし、たしかに預金は重要であるが、民間企業にとって決定的なものは利潤である。浅井論文にもあるように、三井銀行はそれほど無理な競争はしなくとも、相対的には少ない預金で一定の利潤をあげる位置にいたるのである。預金の停滞だけで不利と言われるならば、預金で躍進した住友銀行が他方で収益が上昇せずに苦しむという状況は、まったく理解できなくなる。

三井銀行は三井銀行、住友銀行は住友銀行、として個性を持ったまま営業できる当時の日本経済なのであり、それぞれの特徴を持ったまま日本経済の中での客観的役割を果たしていたのである。戦間期の住友銀行はそういう位置にありつつ、大阪を拠点に営業していたのである。

44) 浅井良夫「戦前期日本における都市銀行と地方金融」(金融経済研究所『金融経済』第154号、1975年10月)とくにその23、24ページ。

45) 前掲浅井「1920年代における三井銀行と三井財閥」326、327ページ。

46) 都市銀行の各行が、地方金融との関係で違いがあることについては、さらに詳しく浅井良夫「安田財閥と地方銀行」(朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造』御茶の水書房、1980年)が指摘した(277、278ページ)。また、大垣共立と十六の両行に対して、安田と第一の両者が違った対応をしたことについては、浅井良夫「地方金融市場の展開と都市銀行——岐阜県下大垣共立・十六銀行を中心として——」(地方金融史研究会編『地方金融史研究』第7号、1976年3月)参照。

47) 前掲浅井良夫「戦前期日本における都市銀行と地方金融」23、24ページ。

48) 本間靖夫「明治期都市大銀行の支店制度」(高橋泰蔵監修『産業革命期の金融』東洋経済新報社、1984) 37ページ。